




政務活動費収支報告書

平成28年4月12日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名 中 元 太 

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり平成27年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 180,000 円
 2 支 出 126,986 円

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
研 修 費	6,670	道の駅EXPO (6/2)・森林認証フォーラム (3/7) 交通費
調査研究費	84,444	11月11日～13日 会派視察 (宿泊費・交通費等)
資料作成費	0	
資料購入費	1,500	図書購入1冊「サンタ村の楽しい認知症の人たち」
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
その他の経費	34,372	CD-R コピー用紙 タブレット端末費用、インク代等
合 計	126,986	

3 残額 53,014 円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 中元 太

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、27年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
6 / 2	読売新聞社主催 道の駅EXPO2015 東京国際フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・目的 地域活性に寄与する施策として期待される「道の駅」について、全国40地域からの出店に、その取り組みや実例を学ぶ ・成果 各地の成功事例や手法を見聞できたことで「道の駅」の今後の方向性や可能性を研究する機会となった。地方創生にとって、有効な取り組みの一つとして今後も注視していく。
9 / 25	観光地域づくりシンポジウム in ツーリズムEXPOジャパン（参加費無料） ※添付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・目的 地域創生のDMO活用を学ぶ。 ・成果 「わが国にDMOが求められる背景」観光地域づくりプラットフォーム推進機構 代表理事 大社 充氏の講演は飯能版DMO構築への足掛かりとなるもので、大いに参考になった。今後の本市の観光政策へも導入された。
11 / 11 ～13 1日目	会派視察 クラウド型テレビ会議を活用した行政相談について	<ul style="list-style-type: none"> ・石垣市役所 住民による行政相談を近くの公共施設にて相談が受けられるシステムになっている。高齢者や障がい者にやさしい施策であり今後 の行政相談のあり方に参考とすべきである。
	クレジット納税制度について	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカードを利用した市税等、普通徴収の支払いが可能。決済手数料は納付金額の10,000円を超える部分に対して決済手数料と税108円が加算される。税徴収の新たな試みとして、今後の成果が期待される。

2 日目	農産物の 6 次産業化の推進について	<p>・名護市アグリパーク</p> <p>経営主体が法人で、美ら海水族館や首里城の管理運営などを行い独自のノウハウや展開手法は興味深く、参考とすべき事例である。また、農産物の加工による高付加価値化をサポートする加工支援施設は、観光農園や地元食材を使った料理を提供するレストラン等の6次産業起業家を直接支援。集客のできる拠点施設として今後の推進に期待したい。</p>
3 日目	平和教育(平和教育担当研修・平和学習推進連携委員会による各学校の取り組み)について	<p>・那覇市役所</p> <p>平和教育の指導においては、小学校・中学校にて平和教育の充実に取り組み、学校の教育活動全体を通じて「生命の尊重を基盤に世界の平和を希求する心を育む」としている。</p> <p>主な取り組みとして</p> <p>①県教育委員会発行の『平和教育指導の手引』に示されている「基本的な考え方」と「指導方針」を踏まえ、全職員の平和教育に対する共通理解を図る。</p> <p>②各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の目標や内容との関連を明確にしながら各教科等の年間指導計画に位置し、平和教育を推進している。</p> <p>③平和教育を推進するに当たっては「心身とともに、発達の過程にある児童生徒の判断力や社会的経験を配慮する」として戦争体験者が高齢化し語り手が減少する中、学校では外部講師等に頼らない平和教育の指導力の向上も必要である。そのため、校内研修においては「平和教育を位置付け、研鑽を深めるとともに、全職員による協働体制を確立し、全校体制での指導の充実に努める」として積極的に推進している。また、学習指導要領の内容を踏まえ、児童生徒の発達の段階に応じた教材を開発するとともに、体験的な学習や地域の人材活用などの指導方法の工</p>

H28 3/7	森林認証フォーラム（参加費無料）	夫・改善に努めていることが良く理解できた。 新木場木材会館 SGEC会長やPEFCのCEOの基調講演があり、飯能市に於ける西川材販売拡大への一歩となる認証制度を学べた。
------------	------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

(注) 使途基準の項目別に記載すること。